

特別勘定運用部
2016年10月24日

先週のポイント

中国の7-9月期GDPが市場予想通りとなり中国経済への警戒感が和らいだことや、米大統領選挙の第3回テレビ討論会で民主党のクリントン候補がまたしても優勢となったこと等により不安材料が払拭され、また、原油価格上昇も相俟って日本株は堅調に推移した。一方、為替相場ではドラギECB総裁の追加緩和の可能性を示唆する発言を受け、主要通貨に対しユーロが下落した。

	2016年3月末	9月30日	10月14日	10月21日	(年度始～) 2016年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月14日比
日経平均株価(円)	16,758.67	16,449.84	16,856.37	17,184.59	2.5%	4.5%	1.9%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,322.78	1,347.19	1,365.29	1.3%	3.2%	1.3%
NYダウ(ドル)	17,685.09	18,308.15	18,138.38	18,145.71	2.6%	-0.9%	0.0%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,168.27	2,132.98	2,141.16	4.0%	-1.3%	0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	5,312.00	5,214.16	5,257.40	8.0%	-1.0%	0.8%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	325.31	326.02	331.17	3.0%	1.8%	1.6%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	3,004.70	3,063.81	3,090.94	2.9%	2.9%	0.9%
円/ドル(円)	112.57	101.35	104.18	103.80	-7.8%	2.4%	-0.4%
円/ユーロ(円)	128.11	113.92	114.31	112.95	-11.8%	-0.9%	-1.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.1240	1.0972	1.0882	-4.4%	-3.2%	-0.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	48.24	50.35	50.85	32.6%	5.4%	1.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	-0.09	-0.05	-0.05	-0.02	0.04	0.00
米国10年国債(%)	1.77	1.59	1.80	1.73	-0.03	0.14	-0.06
ドイツ10年国債(%)	0.15	-0.12	0.06	0.01	-0.15	0.13	-0.05
イタリア10年国債(%)	1.22	1.19	1.38	1.37	0.15	0.19	-0.01
スペイン10年国債(%)	1.44	0.88	1.13	1.12	-0.32	0.24	-0.01

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

・為替が1ドル104円近辺で推移する中、国内株は徐々に下値を切り上げる展開へ。
・中国経済の下振れ不安後退や、米大統領選でクリントン氏優勢であることを受け、不透明感の後退を背景に日経平均は約半年ぶりの高値をつけ、木曜には終値で17,000円を回復した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 不動産業	8.1%
	2 水産・農林業	4.1%
	3 空運業	4.0%
	4 パルプ・紙	3.5%
	5 金属製品	3.3%
(下位)	1 情報・通信業	-1.0%
	2 食料品	-0.6%
	3 医薬品	-0.6%
	4 その他製品	-0.5%
	5 石油・石炭製品	-0.3%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

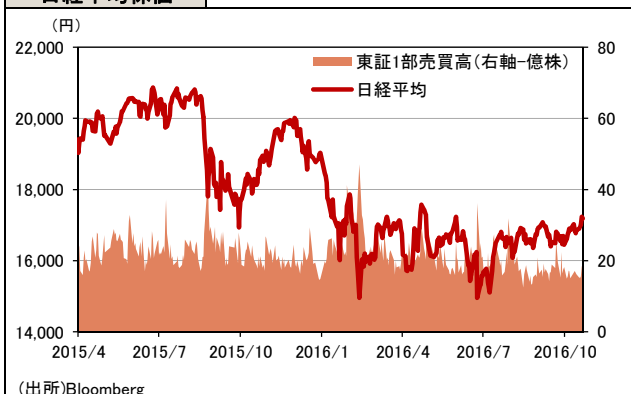
(米国)総じて良好な企業決算や高値圏で推移した原油価格等を好感するも、年内利上げ観測の高まりが重石となり、株価は週間で小幅に上昇。
(中国)週初、人民元安を背景に軟調に推移するも、その後、人民元安進行の警戒感が和らぎ、GDPも予想通りだったことを好感し、株価は週間で上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	1.6%
	2 金融	1.2%
	3 一般消費財・サービス	0.9%
	4 情報技術	0.7%
	5 公益事業	0.6%
(下位)	1 電気通信サービス	-3.8%
	2 生活必需品	-0.4%
	3 資本財・サービス	-0.4%
	4 ヘルスケア	0.1%
	5 エネルギー	0.5%

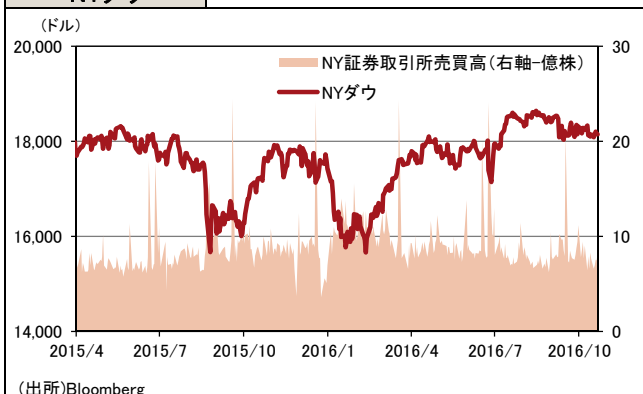
(出所)Bloomberg

日経平均株価



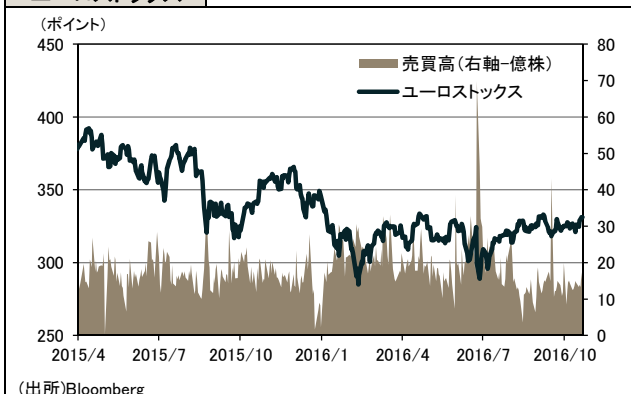
(出所)Bloomberg

NYダウ



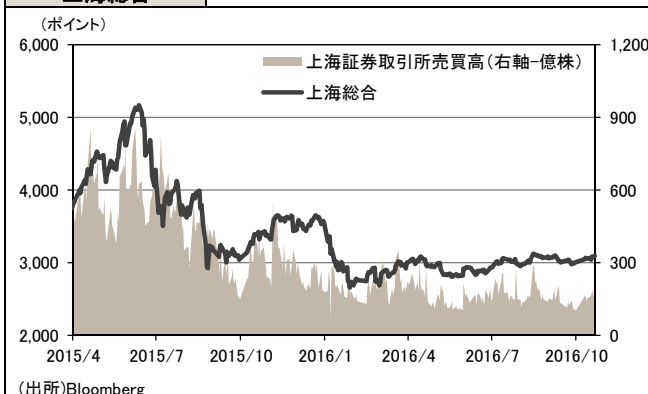
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|ほぼ横這い

週を通じてほぼ横這い。米金利上昇の流れから金利は上昇して始まったが、その後は閑散相場が続く、新発10年国債の取引が成立しない日もあった。週後半には、流動性供給入札の結果やECBによる量的緩和縮小懸念の後退を受けて、国内金利も低下した。

米国金利|金利低下

週初、前週末のイエレンFRB議長の発言を受け米国金利は上昇したが、その後は米CPIが予想を下回ったことや、ドラギECB総裁の発言を受け独金利が低下したこと、追従する形で米金利も低下した。

為替|円高ドル安

米CPIが市場予想を下回ったことや、「次回の決定会で、日銀は追加緩和見送りの見通し」との報道を受けて、103円台前半まで円高ドル安となった。その後、ドラギECB総裁の発言を受けてユーロ安ドル高が進み、ドル円も一時104円台を回復した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/11	景気ウォッチャー調査現状	9月	45.8	44.8	x
10/11	景気ウォッチャー調査先行き	9月	48.0	48.5	O
10/12	機械受注(前月比)	8月	-4.7%	-2.2%	O

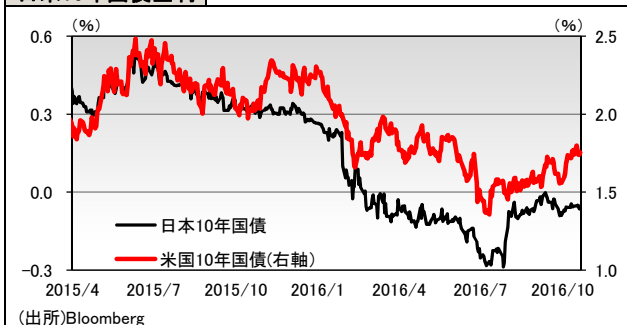
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/13	新規失業保険申請件数	10月8日	25.3万件	24.6万件	O
10/14	小売売上高(前月比)	9月	+0.6%	+0.6%	-
10/14	シカゴ大学消費者センチメント(速報値)	10月	91.8	87.9	x
10/17	鉱工業生産(前月比)	9月	+0.1%	+0.1%	-
10/18	消費者物価指数(前月比)	9月	+0.3%	+0.3%	-
10/19	住宅着工件数	9月	117.5万件	104.7万件	x
10/20	新規失業保険申請件数	10月15日	25.0万件	26.0万件	x

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/13	貿易収支	9月	530.0億ドル	419.9億ドル	x
10/19	小売売上高(前年比)	9月	+10.7%	+10.7%	-
10/19	鉱工業生産(前年比)	9月	+6.4%	+6.1%	x

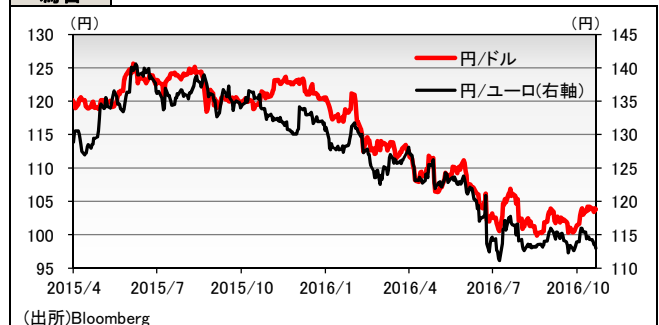
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば O。

(出所)Bloomberg

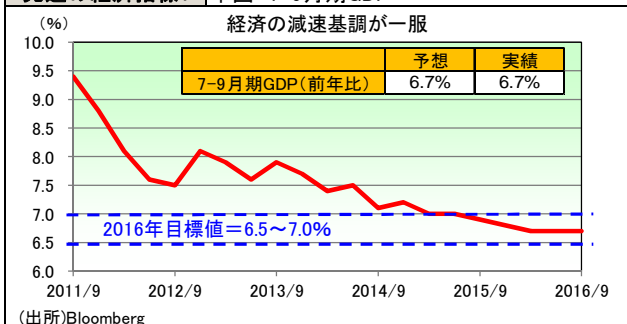
日米10年国債金利



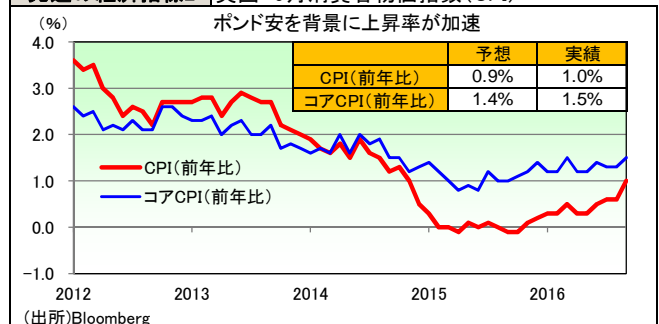
為替



先週の経済指標1 中国 7-9月期GDP



先週の経済指標2 英国 9月消費者物価指数(CPI)



欧州 ECB理事会について(10/20)

■様子見姿勢を堅持

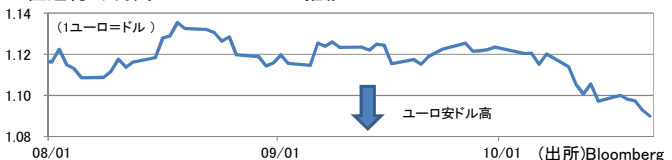
- ・金融政策の現状維持を決定。
- ・ドラギ総裁は会見で、「理事会で量的緩和プログラムの延長も縮小も議論しなかった」と言及。
- ・また、「ユーロ圏成長見通しへのリスクは引き続き下向きで、主に外的環境に関わるものだ」と指摘。
- ・「われわれの使命の範囲内で利用できるあらゆる手段を使って行動を継続する」と、追加緩和の可能性を引き続き残し、次回の理事会まで様子見姿勢を継続することを示唆。

※商品市況の低迷、新興国経済に対する懸念など。

■焦点は次回12月理事会

- ・数週間にわたりマーケットで浮上していた資産買入れプログラムの段階的縮小観測は、今回の会見で否定された。マーケットは一旦は落ち着きを取り戻す形となろう。
- ・但し、今回ドラギ総裁が追加緩和に含みを持たせる発言をしていることから、次回12月8日のECB理事会では、2017年3月末までとなっている現在の金融緩和と政策の延長などが発表される可能性も。

<直近約3ヶ月間のユーロ/ドルの推移>



今後の見通し

■引き続き企業決算が注目材料。月末月初に重要イベントを控え様子見か

- ・今週は国内主要企業の4-9月期決算発表が本格化する。円高基調を背景に4-9月期は輸出関連企業を中心に減益が予想されるが、これは既に織り込み済みと考えられ、注目は通期の業績予想。保守的な見通しが維持される可能性が高いが、下方修正傾向が強まればマーケットの反応に注意が必要。
- ・米国でもアップルなど主要企業の決算が目白押し。業績の良し悪しで株価の明暗が分かれそう、個別銘柄に注目が集まる。
- ・米国では今週末以降、7-9月期GDP速報(10/28)、FOMC(11/1-2)、大統領選(11/8)と月末月初に重要イベントを控えている。市場全体では積極的な売買は手控えられそう。大統領選を前に利上げの可能性は低いと見られるが、GDP速報などが米経済の想定以上の拡大を示す場合には、FOMCに向けて利上げの思惑が台頭、米ドル選好の場面もあるだろう。また、大統領選直前でも、候補者の発言等によるマーケットのボラティリティ上昇には警戒したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/24	日	9月 貿易収支(億円)	4,983(実績)
-	-	10月 各国製造業PMI	-
10/25	独	10月 IFO企業景況感指数	109.6
欧	ドラギECB総裁講演	-	-
米	10月 消費者信頼感指数	101.0	-
10/27	米	9月 耐久財受注(前月比)	0.1%
10/28	日	9月 消費者物価指数(前年比)	-0.5%
米	7-9月期 GDP(前期比年率、速報値)	2.5%	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)